

戦略的創造研究推進事業
(社会技術研究開発)
平成25年度研究開発実施報告書

「科学技術イノベーション政策のための科学
研究開発プログラム」

研究開発プロジェクト
「科学技術への社会的期待の可視化・定量化手法の開発」

研究代表者 玉村 雅敏
(慶應義塾大学 総合政策学部 准教授)

目次

1. 研究開発プロジェクト名	2
2. 研究開発実施の要約	2
2 - 1. 研究開発目標	2
2 - 2. 実施項目・内容	2
2 - 3. 主な結果	3
3. 研究開発実施の具体的内容	3
3 - 1. 研究開発目標	3
3 - 2. 実施方法・実施内容	3
3 - 3. 研究開発結果・成果	7
3 - 4. 会議等の活動	9
4. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況	12
5. 研究開発実施体制	12
6. 研究開発実施者	13
7. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など	15
7 - 1. ワークショップ等	15
7 - 2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など	15
7 - 3. 論文発表	16
7 - 4. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）	16
7 - 5. 新聞報道・投稿、受賞等	17
7 - 6. 特許出願	17

1. 研究開発プロジェクト名

「科学技術への社会的期待の可視化・定量化手法の開発」

2. 研究開発実施の要約

2 - 1. 研究開発目標

本研究開発プロジェクトでは、①「政策マーケティング手法」を応用した社会的期待の調査と指標化の手法 ②「討論型世論調査 (Deliberative Polling)」を活用した社会的期待の仮説構築・検証手法 ③「SROI (Social Return on Investment = 社会投資収益率) 分析手法」を応用した社会的期待への投資効果 (インパクト) の定量分析の手法について、科学技術領域での適用・応用を検討・推進し、この3つの手法を有機的に組み合わせた「科学技術への社会的期待を可視化・定量化する手法」を研究し、政府や自治体、関係機関、シンクタンク等への導入を想定したガイドラインを開発する。

2 - 2. 実施項目・内容

- ・ 本研究開発プロジェクトのフェーズ2 (平成24-25年度) では、パイロットプロジェクトへのモデル適用などによる実証的な研究を行い、フェーズ3 (平成26年度) における分析・検証に繋げることを目指すが、平成25年度は、フェーズ2の後半として、フェーズ2前半 (平成24年度) に推進した手法開発を踏まえて、①政策マーケティング手法、②討論型世論調査、③SROI分析手法の応用研究開発を推進した上で、より実効性の高い研究成果を構築するため、3つの手法の「統合モデル」も含めた研究開発に着手。
- ・ 政策マーケティンググループでは、「社会的期待調査」「指標の設定」「現状値とめざそう値の調査・算出」の手法開発と、調査や指標化を支援する「支援ツールの検討」を推進。具体的には、SROIと討論型世論調査との連動性を考慮し、事象・ステイクホルダ・施策を網羅的に捉えるための分析フレームを構築。
- ・ 討論型世論調査 (DP) グループでは、科学技術に関わるDPに関して、平成24年度にひきつづき、(1)日本での実施事例からの知見の集約、(2)諸外国での主要な実施事例に関する調査研究、(3)他の市民意見聴取方法との比較検討、(4)研究開発ワークショップ開催を通じた課題の抽出、(5)専門家に対するヒアリング調査、(6)スマートシティ構想を題材とした研究を実施。加えて、政策マーケティング手法とSROI手法との有機的な統合を図り、(7)出生前診断をテーマに統合モデルの構築に向けて具体的検討を実施。
- ・ 社会投資収益率 (SROI) グループでは、SROI手法について、従来型の費用便益分析との比較を行い、その差異と手法的特徴についてまとめた「費用便益分析 (CBA) と社会的投資収益率 (SROI) との比較報告書」を作成した他、政策マーケティンググループと連携し、「SROIにおける財務プロキシ設定」「SROIの算出・SROIレポート作成」の検討を実施。
- ・ 3手法の統合モデルとして、手法の連動性を前提としたガイドラインを構築するとともに、社会課題に対して科学技術が直接的に関与するテーマを検討・選定し、統合モデル版ガイドラインを試行。具体的には、政策マーケティング手法を用いた事象・政策ニーズ・アウトカム等の把握、SROI手法を用いたインパクトマップの検討や定量分析等を通じた施策・事業オプション案の具体化、討論型世論調査手法を用いた政策・施策・事業の選択の質の向上といった要素を連動させた統合モデル版ガイドラインを構築し、「スマートシティ」と「出生前診断」を事例に試行。

2 - 3. 主な結果

実証的な研究を通じた手法開発と「科学技術への社会的期待の可視化・定量化手法」の統合モデル検討を推進し、フェーズ3（平成26年度）の分析・検証の基盤構築が実現。具体的には、以下の研究成果や手法開発が実現。

- 統合モデル版・政策マーケティングガイドライン
- 他の市民意見聴取方法と討論型世論調査の比較検討報告書
- 費用便益分析(CBA)と社会的投資収益率(SROI)との比較報告書
- SROIにおける財務プロキシ設定プロセス検討報告書
- SROIの算出・SROIレポート作成に関する検討報告書
- ガイドライン試行報告書（社会課題×地域経営）
- ガイドライン試行報告書（社会課題×科学技術）
- 出生前診断をテーマとした討論資料案
- 出生前診断をテーマとした質問紙案
- 討論資料作成プロセスにおける留意点・課題

3. 研究開発実施の具体的内容

3 - 1. 研究開発目標

本研究開発プロジェクトでは、①「政策マーケティング手法」を応用した社会的期待の調査と指標化の手法 ②「討論型世論調査（Deliberative Polling）」を活用した社会的期待の仮説構築・検証手法 ③「SROI（Social Return on Investment＝社会投資収益率）分析手法」を応用した社会的期待への投資効果（インパクト）の定量分析の手法について、科学技術領域での適用・応用を検討・推進し、この3つの手法を有機的に組み合わせた「科学技術への社会的期待を可視化・定量化する手法」を研究し、政府や自治体、関係機関、シンクタンク等への導入を想定したガイドラインを開発する。

3 - 2. 実施方法・実施内容

〔前年度までの進捗状況の概要〕

- ・ 平成23年度（フェーズ1）は、予備調査期間として、平成24年度以降（フェーズ2）に実施する、各プロジェクトの実施計画の立案、ならびに協力団体や研究機関等との協力体制構築等を推進した。
- ・ 本研究開発においては、構築したモデルの実証的な研究が重要な役割を果たすために、平成23年度は、実証的に推進するパイロットプロジェクトについての検討を進めた。先行研究調査や関連研究の動向調査等を踏まえて、典型的な研究開発を行いやすいテーマ設定や実施対象の選定、推進体制構築等に取り組んだ。
- ・ 具体的な対象（テーマや地域）としては、「科学技術への社会的期待の発見研究」を想定しやすいものとして、科学技術を用いて社会的価値の向上や生活の豊かさ、社会課題の解決などを追求するといった、科学技術による理想都市の実現を図る「スマートシティ」構想を掲げる地域を対象とすることとした。
- ・ スマートシティ構想の中から、パイロットプロジェクトの対象地域を選ぶ際には、エネルギー分野のみに限定せず、生活の質向上を念頭に据えるなど、社会的期待の領域を幅広く取り得る可能性があるものや、社会イノベーション施策の展開可能性や都市論の系

譜からの示唆などが得られるものなどを対象に検討を行った。

- ・ 実効性の高い調査研究を推進できる体制を構築することを念頭に、パイロット実施の可能性やアプローチなどについてヒアリング調査や意見交換等を行い、協力を要請する可能性がある公的機関や企業等との協働推進体制の構築を推進した。
- ・ 具体的な地域や企業等への打診と調整を行い、平成24年度以降の具体的な研究開発工程の準備や対象領域の類型化、手法の可能性の検証などを行った。

- ・ 平成24年度は、本研究開発のフェーズ2（平成24-25年度）の前半として、平成23年度（フェーズ1）の基礎調査やパイロットプロジェクトの検討等に基づき、①政策マーケティング手法、②討論型世論調査、③SROI分析手法の3つのテーマについて、具体的な研究開発に着手した。
- ・ フェーズ2全体を通じて、パイロットプロジェクトへのモデル適用などによる実証的な研究を行い、フェーズ3における分析・検証に繋げることを目指すが、フェーズ2前半（平成24年度）は、そのための「手法開発」に念頭をおいた活動を行った。
- ・ 政策マーケティンググループでは、平成24年度においては、「社会的期待調査」「指標の設定」「現状値とめざそう値の調査・算出」のための手法開発と、手法開発を踏まえて、調査や指標化を支援する「支援ツールの検討」に取り組んだ。具体的には、(1)政策マーケティング手法による「政策ニーズ」の把握・活用プロセスの整理、(2)スマートシティを想定した「政策ニーズ（アウトカム）」の予測手法の仮説構築と試行、(3)先導事例視察や理想都市論研究からのスマートシティ構想の「マーケット（＝価値共創構造）」「ステイクホルダ」展望予測、(4)パイロットプロジェクトでの「政策ニーズ」予測の手法開発を行った。
- ・ 討論型世論調査研究グループでは、平成24年度においては、科学技術に関わる専門家や研究者が、どういった科学技術領域やテーマにおいて、討論型世論調査を用いた調査活動や合意形成が必要と考えているかについて調査を行った。具体的には、(1)日本での実施事例からの知見の集約、(2)諸外国での主要な実施事例に関する調査研究、(3)他の市民意見聴取方法との比較検討、(4)研究開発ワークショップ開催を通じた課題の抽出、(5)専門家に対するヒアリング調査、(6)スマートシティ構想を題材とした研究を行った。
- ・ SROI研究グループでは、平成24年度においては、政策マーケティング研究グループとの緊密な連携のもとに、科学技術の研究開発投資が生み出す社会的価値を定量的に評価する手法の開発を行った。具外的には、SROI手法の成立過程、手法としての特徴や限界、科学技術の定量的社会インパクト分析におけるSROI手法の適用条件についての検討を行った。また、パイロットプロジェクトにおいて、SROI手法のステイクホルダ分析の手法や各種調査手法、SROIモデルにおけるロジックモデル等を活用し、社会的価値の定量分析モデルを作成した。特に、テクノロジー・ソリューションとコミュニティ・ソリューションという、異なった性質のソリューションについて、SROI手法を活用することにより、それら異なるソリューションの最適なポートフォリオ形成に寄与することが確認された。
- ・ これらの平成24年度の研究推進にあたって、国内では研究・技術計画学会(10月)、日本評価学会(12月)、社会関係会計学会(11月)において発表を行ったほか、国外においても、Social Impact Analyst Association Conference（ドイツ・ベルリン）での発表、Hong Kong Council of Social Servicesとの共催ワークショップ（香港）の開催、研究開発ワ

- ークショップの開催等を経て、関係する国内外の研究コミュニティからの有益なフィードバックや示唆を得ることとなり、以降の研究開発の参考とすることができた。
- 各グループの研究については、平成24年度を通じて、定期的に進捗ミーティングを開催し、相互に研究において得られた知見を共有し、平成25年度（フェーズ2後半）に行う実証的な研究開発やモデル構築、ガイドライン等の検討活動等への示唆を得た。

[平成25年度における研究開発の実施方法・内容]

本研究開発のフェーズ2（平成24・25年度）の後半にあたる平成25年度には、これまでに実施してきた基礎調査やパイロットプロジェクトの検討、手法開発等の成果に基づき、①政策マーケティング手法、②討論型世論調査、③SROI分析手法の3つのテーマについて、さらなる手法の開発やパイロットプロジェクトでのモデル開発、実践的な研究開発などによる実証的な研究を行い、3手法の統合モデル構築に向けた研究を進めた。

平成25年度における具体的な研究開発の実施方法および実施内容は以下の通りである。

① 「政策マーケティング手法」を応用した社会的期待の調査と指標化の手法

- 平成25年度は、平成24年度に続き、「社会的期待調査」「指標の設定」「現状値とめざそう値の調査・算出」のための手法開発と、調査や指標化を支援する「支援ツールの検討」を推進した。具体的には、SROIと討論型世論調査との連動性を考慮し、事象・ステイクホルダ・施策を網羅的に捉えるための分析フレームと整理図などを構築した上で、その作成手順をガイドラインに組み入れた。また、政策ニーズ（社会的期待、アウトカム）の抽出方法と平成24年度に施行した予測調査手法についても、ガイドライン化を行った。
- 作成したガイドラインについては、社会課題に対して科学技術が直接的に関与する「出生前診断」と、間接的に関与する「まちの地域経営（スマートシティ等）」において「社会的期待に対応する科学技術・政策の特定」等の検討を通じて、政策ニーズや要素技術を段階的に検討していくために追加すべき規範や手法の整理を行い、得られた知見もガイドラインに追加・更新を行った。

② 「討論型世論調査」を応用した「社会的期待」の仮説構築・検証の手法開発

- 平成25年度は、平成24年度より引き続き、日本での実施事例からの知見の集約、諸外国での主要な実施事例に関する調査研究、専門家に対するヒアリング調査を通じて、科学技術に対する社会的期待の可視化手法としての討論型世論調査の活用について、その可能性と課題に関する調査研究を深め、ガイドライン化の作業を進めた。特に、意見聴取会やパブリックコメントなど既存の市民の意見聴取方法と討論型世論調査の特徴的な違い、科学技術領域に適用する場合の差異などの比較検討を進め、報告書にまとめた。
- 科学技術領域で実際の討論型世論調査を実施する場合の「世論調査実施の設計」および討論型世論調査と政策マーケティング・SROIの統合について研究を深めるため、出生前診断を題材として、政策ニーズの抽出・整理から、討論テーマの選定、専門家（仮想実行委員会・専門家委員会）の招聘、討論資料作成会議の開催、討論資料および質問紙に至るまでのプロセスの検証を行った。本研究を通じて、討論テーマに沿った専門家の選抜方法・基準、討論資料作成会議の進行方法、専門家による意見の違いの討論資料への反映方法（公平性確保の観点から配慮すべき点）、科学技術から受けるバリューの人

による違いへの配慮方法、科学技術の発展による生活に密着した変化の提示方法（例：出生前診断の結果を医師から伝えられる場面を想定したストーリーの提示など）、討論資料のとりまとめプロセスなどについて知見を得た。これにより、科学技術に関する社会的期待の可視化手法として討論型世論調査を活用する際の課題や留意点が具体的に明らかになった。さらに、政策マーケティング・SROIとの手法統合に向けて、3手法の連結点の抽出、授受データ等を具体的に検討することができ、社会的期待の可視化・定量化の統合モデル構築を進めることができた。

③ 「SROI分析手法」を応用した「社会的期待」への投資効果の定量分析の手法

- ・ 平成25年度は、平成24年度に行った「SROI手法の検証」に基づいて、「科学技術領域におけるSROI実証研究」を継続的に進める他、SROIのモデル構築の重要な要素である、社会的インパクトの貨幣価値換算のための「財務プロキシ設定」のあり方、「SROIの算出・SROIレポート作成」についての検討を行った。具体的には、政策マーケティングのプロセスに統合する形での実施プロセスガイドラインを作成し、また討論型世論調査プロセスとの統合へ取り組みとして、討論型世論調査の討論資料の一環として、SROI手法による異なるシナリオに対する社会的投資収益率算出のシミュレーションを実施した。それらガイドラインについては、出生前診断に関わるSROI分析を試行的に実施し、ガイドラインの有効性についての検証を行った。
- ・ SROI手法について、従来型の費用便益分析との比較を行い、その差異と手法的特徴についてまとめた「費用便益分析(CBA)と社会的投資収益率(SROI)との比較報告書」を作成した他、政策マーケティンググループと連携し、「SROIにおける財務プロキシ設定」「SROIの算出・SROIレポート作成」の検討を実施した。
- ・ 3手法の統合モデルとして、平成25年度に、手法の連動性を前提としたガイドラインを構築するとともに、社会課題に対して科学技術が直接的に関与するテーマを検討・選定し、統合モデル版ガイドラインを試行した。具体的には、政策マーケティング手法を用いた事象・政策ニーズ・アウトカム等の把握、SROI分析手法を用いたインパクトマップの検討や定量分析等を通じた施策・事業オプション案の具体化、討論型世論調査手法を用いた政策・施策・事業の選択の質の向上といった要素を連動させた統合モデル版ガイドラインを構築し、「スマートシティ」と「出生前診断」を事例に試行した。
- ・ 統合モデルへの示唆を得るため、離島における適用可能性について、スマートソリューションやコミュニティソリューションに関わる実務家との意見交換・ヒヤリングや、札幌で開催された討論型世論調査の視察調査や実務家へのインタビュー調査、米国の専門家と、討論型世論調査(DP)・SROI手法・政策マーケティング手法による統合モデルについての意見交換・ヒヤリング、地区データの活用方法や計画群への実装方法について示唆を得るために、社会システム形成において先端的な挑戦を行っている米国の行政機関や大学、事業者へのヒヤリング調査を行い、構築手法の実効性を高めることにも取り組んだ。
- ・ 平成25年度の研究推進にあたって、国内では、文部科学省科学技術・学術政策研究所との共催として、第5回研究開発ワークショップ「社会的課題解決のための技術選択：発展途上国における革新的な技術・製品の普及とイノベーション」（8月）を開催し、

日本評価学会全国大会(12月)では、共通論題セッションとして、第6回研究開発ワークショップ「科学技術への社会的期待の可視化と研究開発の社会インパクト評価」を開催した。国外においても、Society for Social Studies of Science(4S) (米国サンディエゴ・10月)での発表、American Evaluation Association (米国ワシントンDC・10月)での発表、Asian Social Investment Forum (タイバンコク・3月)での研究ミーティング、第7回研究開発ワークショップ「Workshop on SROI Research」(英国ロンドン・3月)等を経て、国内外の研究コミュニティや実務家等からの有益なフィードバックや示唆を得て、研究開発を推進した。

- ・ 各種の研究成果に関する研究交流として、平成26年3月に、1ヶ月間にわたり研究者を派遣し、英国等における社会的インパクトに関わる手法の最新動向の有識者調査を行った。また、研究成果や構築した統合モデルについての研究会・インタビュー等の研究交流を行った。
- ・ 各グループの研究については、平成25年度を通じて、定期的に進捗ミーティングを開催し、相互に研究において得られた知見を共有し、相互レビューを行うことで、実証的な研究開発やモデル構築、ガイドライン等の検討活動を行うこととあわせて、統合モデルの構築を綿密に推進した。

3 - 3. 研究開発結果・成果

平成23年度(フェーズ1)は、予備調査を通じて、フェーズ2(平成24・25年度)に実施する、各プロジェクトの実施計画の立案、ならびに協力団体や研究機関等との協力体制構築等を推進した。

平成24・25年度のフェーズ2では、パイロットプロジェクトへのモデル適用などによる実証的な研究を行い、フェーズ3における分析・検証に繋げることを目指すが、フェーズ2前半(平成24年度)は、そのための「手法開発」に念頭をおいた活動を行った。平成23年度(フェーズ1)の基礎調査やパイロットプロジェクトの検討等に基づき、①政策マーケティング手法、②討論型世論調査、③SROI分析手法の3つのテーマについて、統合モデルでのそれぞれの機能に応じて連動させることを目指して、具体的な研究開発に着手した。

結果として、実証的な研究を通じた手法開発と「科学技術への社会的期待の可視化・定量化手法」の統合モデルの基盤となるロジックモデル検討を実施し、フェーズ2後半に行う、より実践的・実証的な研究の基盤構築が実現した。具体的には、以下の研究成果や手法開発が実現した。

- ・ 政策マーケティング手法による政策ニーズ把握・活用ガイドライン(案)
- ・ スマートシティを想定した社会インパクトの予測手法仮説に基づく試行調査報告書
- ・ スマートシティ構想の価値共創構造やステークホルダの展望予測調査報告書
- ・ 「科学技術への社会的期待の可視化手法としての討論型世論調査の活用～エネルギー・環境の選択に関する討論型世論調査を踏まえて」報告書
- ・ 研究開発ワークショップ「討論型世論調査を活用した『科学技術への社会的期待の可視化手法』の具体化と課題～実践事例からの示唆と検討」報告書
- ・ 討論型世論調査の主な実施事例集(1994年～2012年)
- ・ 米国テキサス州における電力供給体制をめぐる実施事例に関する調査結果報告書
- ・ 科学技術分野におけるDPに関する専門家ヒヤリング調査結果報告書
- ・ SROIを活用した科学技術ソリューションの社会的インパクト定量評価モデル(案)

本研究開発のフェーズ2（平成24-25年度）の後半にあたる平成25年度には、これまでに実施してきた基礎調査やパイロットプロジェクトの検討、手法開発等の成果に基づき、①政策マーケティング手法、②討論型世論調査、③SROI分析手法の3つのテーマについて、さらなる手法の開発やパイロットプロジェクトでのモデル開発、実践的な研究開発などによる実証的な研究を行い、3手法の統合モデル構築に向けた研究を進めた。具体的には、以下の研究成果や手法開発が実現した。

- ・ 統合モデル版・政策マーケティングガイドライン
統合モデルの実施の汎用性を高めるための政策マーケティング手法部分のガイドラインを作成した。
- ・ 他の市民意見聴取方法と討論型世論調査の比較検討報告書
既存の市民の意見聴取方法には、無作為抽出によるアンケート調査や意見聴取会、パブリックコメントなど多様な手法がある。討論型世論調査の特徴を明らかにし、科学技術分野における討論型世論調査実施における留意点および政策マーケティング・SROIとの統合について検討を深めるため、これら既存の制度と討論型世論調査の比較検討を行い、報告書にまとめた。
- ・ 費用便益分析(CBA)と社会的投資収益率(SROI)との比較報告書
これまで公的投資等に用いられてきた費用便益分析(CBA)と、社会的投資収益率(SROI)の比較を行い、SROIの手法の特徴と、その適用に適した分野について明らかにし、運用における留意点についてまとめた。
- ・ SROIにおける財務プロキシ設定プロセス検討報告書
SROIの算出プロセスにおける貨幣価値換算に必要な財務プロキシの設定について、その詳細レベルのプロセスについて定義し、手順書としてまとめた。
- ・ SROIの算出・SROIレポート作成に関する検討報告書
SROI値の算出プロセスと、SROIレポート作成のプロセスと留意点について、手順書としてまとめた。
- ・ ガイドライン試行報告書（社会課題×地域経営）
平成24年度にも検討を行ったスマートシティ構想について、新たな社会インフラやツールを地域経営に用いる際の検討調査においてガイドラインを用いた調査を行い、その結果を報告書として取りまとめた。
- ・ ガイドライン試行報告書（社会課題×科学技術）
出生前診断を対象として、ガイドラインを実際に用いた場合の報告書を作成した。
- ・ 出生前診断をテーマとした討論資料（案）および質問紙（案）

討論資料および質問紙が完成する過程を詳細に調査・分析し、ガイドラインをより一層実務で有用なものに昇華させていくため、出生前診断をテーマに仮想実行委員会および仮想専門家委員会を開催し、討論資料（案）および質問紙（案）を作成した。

・ 討論資料作成プロセスにおける留意点・課題

上記出生前診断をテーマとした討論資料および質問紙の作成を通じて得られた知見を、討論資料作成プロセスにおける留意点・課題としてまとめた。

3 - 4. 会議等の活動

・ 実施体制内での主なミーティング等の開催状況

年月日	名称	場所	概要
2013年 4月8日	研究グループ ミーティング	慶應義塾大学 湘南藤沢 キャンパス	SROI手法の検討（CBAとの比較）
2013年 4月18日	研究グループ ミーティング	慶應義塾大学 湘南藤沢 キャンパス	SROI手法の検討（CBAとの比較）
2013年 4月25日	全体ミーティング	慶應義塾大学 （三田拠点）	プロジェクト進捗確認
2013年 4月30日	研究グループ ミーティング	慶應義塾大学 （三田拠点）	SROI手法の検討（CBA手法との 比較）
2013年 5月16日	全体ミーティング	慶應義塾大学 （三田拠点）	プロジェクト進捗確認
2013年 5月29日	研究グループ ミーティング	慶應義塾大学 （三田拠点）	プロジェクト進捗確認
2013年 5月29日	研究グループ ミーティング	慶應義塾大学 （三田拠点）	SROI/政策マーケティングプロセス 統合ミーティング
2013年 6月4日	全体ミーティング	慶應義塾大学 （三田拠点）	プロジェクト進捗確認
2013年 6月5日	研究グループ ミーティング	電話会議	SROI手法の検討（財務プロキシ）
2013年 6月11日	全体ミーティング	慶應義塾大学 （三田拠点）	プロジェクト進捗確認
2013年 6月17日	全体ミーティング	慶應義塾大学 湘南藤沢 キャンパス	プロジェクト進捗確認
2013年 6月20日	研究グループ ミーティング	慶應義塾大学 （三田拠点）	プロジェクト進捗確認
2013年 7月11日	全体ミーティング	慶應義塾大学 （三田拠点）	プロジェクト進捗確認

2013年 8月21-23 日	全体ミーティング (合宿型集中 ミーティング)	慶應義塾大学 (三田拠点)	統合モデルの検討・構築
2013年 9月30日	全体ミーティング	慶應義塾大学 (三田拠点)	プロジェクト進捗確認
2013年 10月1日	研究グループ ミーティング	慶應義塾大学 湘南藤沢 キャンパス	討論資料の作成過程の検証に関する 進捗確認、研究計画の調整
2013年 10月1日	研究グループ ミーティング	慶應義塾大学 (三田拠点)	SROI手法の検討 (財務プロキシ)
2013年 10月4日	研究グループ ミーティング	慶應義塾大学 (三田拠点)	SROI/政策マーケティングプロセス 統合ミーティング
2013年 10月8日	研究グループ ミーティング	慶應義塾大学 (三田拠点)	SROI手法の検討 (財務プロキシ)
2013年 10月11日	研究グループ ミーティング	慶應義塾大学 (三田拠点)	プロジェクト進捗確認
2013年 10月11日	研究グループ ミーティング	慶應義塾大学 (三田拠点)	調査会社と統合手法を活用した予 備調査業務の委託に関する打ち合 わせ
2013年 9月30日	全体ミーティング	慶應義塾大学 (三田拠点)	プロジェクト進捗確認
2013年 10月24日	研究グループ ミーティング	慶應義塾大学 (三田拠点)	出生前診断をテーマとした第1回 仮想実行委員会
2013年 11月1日	研究グループ ミーティング	慶應義塾大学 三田キャンパス	出生前診断をテーマとした第1回 仮想専門会委員会
2013年 11月10日	研究グループ ミーティング	慶應義塾大学 (三田拠点)	SROI/政策マーケティングプロセス 統合ミーティング
2013年 11月14日	研究グループ ミーティング	慶應義塾大学 (三田拠点)	調査会社と統合手法を活用した予 備調査計画の打ち合わせ
2013年 11月18日	全体ミーティング	慶應義塾大学 湘南藤沢 キャンパス	討論資料の作成過程の検証に関する 進捗確認、報告書作成
2013年 12月5日	研究グループ ミーティング	慶應義塾大学 (三田拠点)	プロジェクト進捗確認
2013年 12月5日	研究グループ ミーティング	慶應義塾大学 (三田拠点)	調査会社と統合手法を活用した調 査設計の打ち合わせ
2013年 12月10日	研究グループ ミーティング	慶應義塾大学 (三田拠点)	出生前診断をテーマとした第2回 仮想実行委員会
2013年 12月10日	研究グループ ミーティング	慶應義塾大学 (三田拠点)	討論資料の作成過程の検証に関する 進捗確認、報告書作成
2013年	全体ミーティング	慶應義塾大学	プロジェクト進捗確認

12月10日		(三田拠点)	
2013年 12月20日	研究グループ ミーティング	慶應義塾大学 (三田拠点)	SROI手法の検討 (SROI算出・レ ポート作成プロセス)
2013年 12月23日	研究グループ ミーティング	慶應義塾大学 (三田拠点)	出生前診断をテーマとした第2回 仮想専門会委員会
2013年 12月24日	研究グループ ミーティング	慶應義塾大学 (三田拠点)	SROI手法の検討 (SROI算出・レ ポート作成プロセス)
2013年 12月27日	研究グループ ミーティング	慶應義塾大学 (三田拠点)	調査会社と統合手法を活用した予 備調査結果の打ち合わせ
2014年 1月17日	研究グループ ミーティング	慶應義塾大学 (三田拠点)	プロジェクト進捗確認
2014年 1月20日	研究グループ ミーティング	慶應義塾大学 三田キャンパス	討論資料の作成過程の検証に関す る進捗確認、報告書作成
2014年 1月20日	全体ミーティング	慶應義塾大学 (三田拠点)	プロジェクト進捗確認
2014年 1月22日	研究グループ ミーティング	慶應義塾大学 (三田拠点)	調査会社と統合手法を活用したア ンケート調査の打ち合わせ
2014年 1月29日	研究グループ ミーティング	慶應義塾大学 (三田拠点)	出生前診断をテーマとした第3回 仮想実行委員会
2014年 1月29日	研究グループ ミーティング	慶應義塾大学 (三田拠点)	SROI手法の検討 (SROI算出・レ ポート作成プロセス)
2014年 1月30日	研究グループ ミーティング	慶應義塾大学 (三田拠点)	討論資料の作成過程の検証に関す る進捗確認、報告書作成
2014年 1月31日	研究グループ ミーティング	慶應義塾大学 (三田拠点)	調査会社と統合手法を活用したア ンケート調査の打ち合わせ
2014年 2月13日	研究グループ ミーティング	慶應義塾大学 (三田拠点)	調査会社と統合手法を活用したア ンケート調査の打ち合わせ
2014年 2月17日	研究グループ ミーティング	慶應義塾大学 三田キャンパス	討論資料の作成過程の検証に関す る報告書作成
2014年 2月27日	研究グループ ミーティング	慶應義塾大学 三田キャンパス	討論型世論調査グループの2013 年度活動成果の確認
2014年 3月1-2日	JST全体合宿	クロス・ウェー ブ府中	全体合宿への参加
2014年 3月4日	研究グループ ミーティング	日本放送協会 渋谷	出生前診断をテーマとした第4回 仮想専門会委員会
2014年 3月7日	研究グループ ミーティング	明治学院大学白 金キャンパス	出生前診断をテーマとした第5回 仮想専門会委員会
2014年 3月11日	研究グループ ミーティング	博報堂	出生前診断をテーマとした第6回 仮想専門会委員会
2014年 3月27日	研究グループ ミーティング	慶應義塾大学 (三田拠点)	調査会社と統合調査手法の結果を 受けた振り返りの打ち合わせ

4. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況

平成24-25年度のフェーズ2の位置づけとしては、具体的な活用を念頭に据えた研究開発を行うことで、その成果の活用・展開・普及へと繋げていくものであり、社会的な実証活動を通じて、研究開発を進めてきた。フェーズ2後半の平成25年度は、3手法の統合モデルとして、手法の連動性を前提としたガイドラインを構築するとともに、社会課題に対して科学技術が直接的に関与するテーマを検討・選定し、統合モデル版ガイドラインの試行として実際の活用を行い、その実効性の向上に取り組んだ。

また、研究成果の発信やワークショップの開催等を行い、その活用や展開・普及も推進した。例えば、国内では、文部科学省科学技術・学術政策研究所との共催として、第5回研究開発ワークショップ「社会的課題解決のための技術選択：発展途上国における革新的な技術・製品の普及とイノベーション」(8月)を開催し、日本評価学会全国大会(12月)では、共通論題セッションとして、第6回研究開発ワークショップ「科学技術への社会的期待の可視化と研究開発の社会インパクト評価」を開催した。国外においても、Society for Social Studies of Science(4S)(米国サンディエゴ・10月)での発表、American Evaluation Association(米国ワシントンDC・10月)での発表、Asian Social Investment Forum(タイバンコク・3月)での研究ミーティング、第7回研究開発ワークショップ「Workshop on SROI Research」(英国ロンドン・3月)等を実施した。これらの結果として、国内外の研究コミュニティや実務家等からの有益なフィードバックや示唆を得ることに加えて、研究開発成果の普及を推進した。

各種の研究成果に関する研究交流として、平成26年3月に、1ヶ月間にわたり研究者を派遣し、英国等における社会的インパクトに関わる手法の最新動向の有識者調査を行った。また、研究成果や構築した統合モデルについての研究会・インタビュー等の研究交流を行った。

5. 研究開発実施体制

(1) 政策マーケティング研究グループ

① 玉村雅敏(慶應義塾大学 総合政策学部 准教授)

② 実施項目

- ・政策マーケティング手法を応用した「社会的期待」の調査と指標化の手法開発
- ・政策マーケティング手法・討論型世論調査・SROI分析手法を統合した「社会的期待の可視化・定量化」手法の研究・開発

(2) 討論型世論調査研究グループ

① 曾根泰教(慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授)

② 実施項目

- ・「討論型世論調査」手法を活用した「社会的期待」の仮説構築・検証手法の開発

(3) SROI研究グループ

① 伊藤健(慶應義塾大学 政策・メディア研究科 特任助教)

② 実施項目

- ・SROI分析手法を応用した「社会的期待」への投資効果の定量分析の手法開発

6. 研究開発実施者

研究グループ名：政策マーケティング

氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 研究開発実施項目
玉村 雅敏	タマムラ マサトシ	慶應義塾大学 総合政策学部	准教授	研究開発の統括責任者、 政策マーケティング手法 の理論、実践の助言・監修
曾根 泰教	ソネ ヤスノリ	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科	教授	全体モデルでの合意形 成・政策推進モデルの検証
伊藤 健	イトウ ケン	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科	特任助教	全体モデルでの評価プロ セスの検証・構築、 研究成果の発信
高橋 武俊	タカハシ タケシ	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科	特任助教	政策マーケティングの調 査手法開発・実践、 研究成果の発信
長瀬 光市	ナガセ コウイチ	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科	特任教授	政策マーケティングの調 査手法開発・実践
杉田 一真	スギタ カズマ	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科	特任准教授	政策マーケティングの調 査手法開発・実践
中山 晴奈	ナカヤマ ハルナ	慶應義塾大学 SFC研究所	上席所員 (訪問)	政策マーケティングの調 査実践の推進・検証
吉富 諒	ヨシトミ リョウ	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科	研究員	政策マーケティングの調 査実践の推進・検証
木幡 敬史	コワタ タカシ	嘉悦大学 ビジネス創造学部	准教授	データ解析・指標化の推進
白川 展之	シラカワ ノブユキ	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科	特任講師	政策マーケティング・討論 型世論調査・SROIの全体統 合モデル研究
鈴木 栄之心	スズキ エイノシン	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科	研究員	政策マーケティングの調 査実践の推進・検証、 研究成果の発信
小島 敏明	コジマ トシアキ	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科	特任教授	全体統合モデルを活用し た地域計画の立案・運用の 調査研究

研究グループ名：討論型世論調査

氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 研究開発実施項目
曾根 泰教	ソネ ヤスノリ	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科	教授	グループ統括 全体モデルでの合意形 成・政策推進モデルの検証
柳瀬 昇	ヤナセ ノボル	駒澤大学 法学部	准教授	討論型世論調査の理論モ デルの構築・実施設計
杉田 一真	スギタ カズマ	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科	特任准教授	討論型世論調査の科学技 術での適用可能性調査
渡邊 兼盛	ワタナベ カネモリ	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科	博士課程	討論型世論調査の実施設 計
松原 真倫	マツバラ マリン	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科	博士課程	討論型世論調査の実施設 計

研究グループ名：SROI

氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 研究開発実施項目
伊藤 健	イトウ ケン	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科	特任助教	グループ総括 社会的インパクトの定量 評価手法開発
岩月 基洋	イワツキ モトヒロ	慶應義塾大学 総合政策学部	非常勤講師	ステークホルダ分析
松橋 崇史	マツハシ タカシ	慶應義塾大学 総合政策学部	非常勤講師	SROI算出やシミュレーシ ョンシステム構築
田尻 慎太郎	タジリ シンタロウ	嘉悦大学 経営経済学部	専任講師	統計データ分析、計量モデ ル構築
井上 英之	イノウエ ヒデユキ	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科	特別招聘 准教授	社会イノベーションの推 進モデルの知見提供

7. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

7-1. ワークショップ等

年月日	名称	場所	参加人数	概要
平成25年 8月23日	第5回研究開発ワークショップ 「社会的課題解決のための技術選択：発展途上国における革新的な技術・製品の普及とイノベーション」	新霞が関ビル	25名	文部科学省科学技術・学術政策研究所との共催としてワークショップを開催。革新的な技術・製品を発展途上国に波及させることで社会的課題の解決に向けて活動する非営利組織コペルニクの共同創設者を招聘、発展途上国における技術と社会を結びつけるイノベーションの取り組み事例の検討等を通じて今後の研究開発の方向性の検討を行った。
平成25年 12月14日	第6回研究開発ワークショップ 「科学技術への社会的期待の可視化と研究開発の社会インパクト評価」	米子コンベンションセンター	40名	日本評価学会全国大会における共通論題セッションとして、研究成果を発表した上で、関連する研究領域の参加者との議論を行い、エビデンスに基づいた政策の実現に向けたフレームワーク構築への示唆を得た。
平成26年 3月17日	第7回研究開発ワークショップ 「Workshop on SROI Research」	London School of Economics (LSE)	12名	Oxford University, LSE, University of London, University of Warwick, Liverpool John Moore University等からの研究者の参加により、SROI手法等の社会的価値評価の研究活動の共有、研究グループの組成と今後の活動、研究テーマの選定等についての検討を行った。

7-2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

(1) 書籍、DVD

・特になし

(2) ウェブサイト構築

- ・特になし

(3) 学会（7-4.参照）以外のシンポジウム等への招聘講演実施等

- ・伊藤健「ソーシャル・インベストメントと社会的インパクト評価（SROI等）の世界的動向」独立行政法人国際協力機構, 2013年4月
- ・玉村雅敏・長瀬光市・ほか「地方政府の時代における総合計画体系の課題と展望」環境自治体会議, 2013年5月
- ・伊藤健「社会的インパクト評価の動向について」静岡県立大学, 2013年6月
- ・伊藤健「社会的価値定量評価の動向とSROI（社会投資収益率）について」文京区新しい公共プロジェクト, 2013年6月
- ・伊藤健「BOPビジネスの開発効果向上のための評価及びファイナンス手法に係るセミナー」独立行政法人国際協力機構, 2013年9月
- ・高橋武俊「まちづくりの新しい挑戦としてのスマートシティ構想」鶴沼景観まちづくり会, 2013年11月
- ・伊藤健「非営利組織／社会的企業評価の新潮流 SROI評価」評価士養成講座第15期特別講義, 日本評価学会, 2014年1月
- ・伊藤健「ソーシャルインパクト評価とは」ファンドレイジング日本, 2014年2月

7 - 3. 論文発表

- 特になし

7 - 4. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）

(1) 招待講演（国内会議 0 件、国際会議 0 件）

(2) 口頭発表（国内会議 3 件、国際会議 3 件）

- ・ Citizen Participation in Energy Policy-Making Process of Japan after the Fukushima Nuclear Power Plant Accident. Marin Matsubara, Keio University; Masatoshi Tamamura, Keio University; Kazuma Sugita, Keio University; Takeshi Takahashi, Keio University; Kanemori Watanabe, Keio University; Ken Ito, Keio University; Society for Social Studies of Science, San Diego, October 9-12, 2013
- ・ Ken Ito, Masatoshi Tamamura, "Social Return on Investment Analysis For Formulating Optimized Portfolio of Technology and Community Solutions", American Evaluation Association, Oct 2013
- ・伊藤健・玉村雅敏・白川展之・高橋武俊「SROI法による定量評価を活用したテクノロジー・ソリューションとコミュニティ・ソリューションの最適施策形成」, 日本評価学会第14回全国大会, 2013年12月
- ・高橋武俊・玉村雅敏・白川展之・伊藤健「科学技術の社会的期待に対する統合評価モデル-スマートシティ構想に関する政策マーケティングとSROIの設計思想」, 日本評価学会第14回全国大会, 2013年12月
- ・白川展之「科学技術の予測と評価-事前評価としての予測と社会インパクト評価」, 日本評価学会第14回全国大会, 2013年12月
- ・Ken Ito, "Evaluation of Corporations & Social Enterprise in the Context of Social Investment", Asian Social Investment Forum, Bangkok, Thailand, Mar 2014

7 - 5. 新聞報道・投稿、受賞等

(1) 新聞報道・投稿 (3 件)

- ・プレスリリース「慶應義塾大学SFC研究所にて開発した手法を活かし、Fujisawaサステイナブル・スマートタウンにてスマートタウンの「幸福度」や「科学技術の社会インパクト」を測る評価システムの実装を推進」 (2013/05/15)
- ・プレスリリース「「科学技術への社会的期待の可視化・定量化手法の開発」プロジェクト 研究開発ワークショップ (第5回) 「社会的課題解決のため技術選択：発展途上国における革新的な技術・製品の普及とイノベーション」を開催」 (2013/8/20)
- ・プレスリリース「「科学技術への社会的期待の可視化・定量化手法の開発」プロジェクト 研究開発ワークショップ (第6回) 「科学技術への社会的期待の可視化と研究開発の社会インパクト評価」を開催」 (2013/12/09)

7 - 6. 特許出願

なし